

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,649	4,118
受取手形及び売掛金	4,695	5,366
有価証券	—	60
商品及び製品	1,666	1,685
仕掛品	563	628
原材料及び貯蔵品	1,007	1,001
繰延税金資産	270	261
その他	116	399
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	12,947	13,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,326	1,658
機械装置及び運搬具（純額）	1,702	2,002
工具、器具及び備品（純額）	152	156
土地	1,997	2,205
リース資産（純額）	73	185
建設仮勘定	495	591
有形固定資産合計	5,749	6,800
無形固定資産		
その他	28	32
無形固定資産合計	28	32
投資その他の資産		
投資有価証券	570	503
繰延税金資産	614	575
その他	141	367
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	1,302	1,421
固定資産合計	7,080	8,253
資産合計	20,027	21,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,953	7,899
短期借入金	189	506
1年内返済予定の長期借入金	821	974
リース債務	21	50
未払法人税等	62	203
賞与引当金	401	219
設備関係支払手形	131	185
その他	887	981
流動負債合計	9,467	11,020
固定負債		
長期借入金	4,365	4,708
リース債務	59	145
退職給付引当金	1,128	1,214
役員退職慰労引当金	41	0
長期末払金	—	36
資産除去債務	33	33
固定負債合計	5,629	6,139
負債合計	15,096	17,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	1,331	1,466
自己株式	△14	△14
株主資本合計	4,685	4,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	120
為替換算調整勘定	△87	△548
その他の包括利益累計額合計	61	△427
少数株主持分	184	199
純資産合計	4,930	4,592
負債純資産合計	20,027	21,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	23,239	23,322
売上原価	19,380	19,693
売上総利益	3,858	3,628
販売費及び一般管理費	2,909	3,009
営業利益	948	619
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	12
その他	63	65
営業外収益合計	75	79
営業外費用		
支払利息	113	91
為替差損	21	21
その他	55	39
営業外費用合計	189	152
経常利益	834	546
特別利益		
その他	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
株式交換費用	—	※1 23
その他	0	1
特別損失合計	34	24
税金等調整前四半期純利益	804	521
法人税等	264	296
少数株主損益調整前四半期純利益	540	224
少数株主利益	27	14
四半期純利益	512	210

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	540	224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△28
為替換算調整勘定	△29	△460
その他の包括利益合計	△20	△489
四半期包括利益	519	△264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492	△279
少数株主に係る四半期包括利益	27	14

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したTOPURA (THAILAND) COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、翌連結会計年度以降の法定実効税率が変更となります。この税率変更により、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度から税効果会計が影響を受け、税金費用は84百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、第3四半期連結会計期間末の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	※1 日本発条株式会社との株式交換に伴う費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 514百万円	減価償却費 533百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	73	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

当社の報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円90銭	8円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	512	210
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	512	210
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,538	24,536

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第2「事業の状況」2「経営上の重要な契約等」に記載したとおり、平成23年11月18日開催の取締役会において、ニッパツとの株式交換契約を決議しております。 本株式交換は、平成24年1月23日開催の臨時株主総会で承認されましたので、平成24年4月1日が効力発生日となり、これに先立って平成24年3月28日に当社株式は上場廃止となります。

2 【その他】

該当事項はありません。